

①相談支援

- ・日常生活（対人関係、コミュニケーション、生活リズム）等の相談

②発達支援

- ・家庭や学校など所属機関（施設）における支援方法の助言と情報提供
- ・教育機関と連携し、支援方法の検討

③就労支援

- ・関係機関と連携し、就労に向けた支援
- ・就労準備ハンドブックの活用

④啓発・研修

1. 啓発活動

- ・発達障害啓発週間に合わせて堺市役所、中央図書館、堺市立健康福祉プラザ・イオンモール堺鉄砲町にてパネル展示と市民や関係機関へのリーフレット配架を実施
- ・4月2～8日 旧堺燈台のブルーライトアップイベント
- ・4月21日「知ってほしい 発達障害あるある」のテーマで講演会を開催 参加者 58名

2. 公開講座

- ・1月19日「発達障害と就労～自分らしく働くとは～」のテーマで公開講座を開催 参加者：72名

3. 講演会

- ・9月14日「合理的配慮について考える～発達障害のある人とともに働く、学ぶ環境づくり～」
講師 信州大学 高橋知音先生 当日視聴+オンデマンド配信申込者数 120名(うち、49名当日参加)

4. 研修講師

- ・福祉・保健・医療・教育・労働など関係諸機関の職員や当事者家族を対象に令和6年度は22回実施
※当センター主催の連続勉強会も含む

⑤その他事業

1. 嘱託医体制

嘱託医相談数 2回

2. プログラム

社会復帰準備プログラム 12回実施
自己理解プログラム 1クール5回、2クール実施
家族向けプログラム 2回実施
女子会 4回実施
ペアレント・トレーニング 1クール6回

3. 職員育成及び研修

発達障害に関連する研修を中心に29回参加

4. 休日相談 第2土曜日（新規相談のみ） 相談数55件（内来所相談数33件）

令和6年度 相談支援状況

集計期間：令和6年4月から令和7年3月

1. 今期相談

①相談総数

(のべ)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
発達相談(日常生活に関する相談)	1787	2446	2204
就労相談(就労に関する相談)	1391	665	643
合計	3178	3111	2847

②相談者数

(実数)

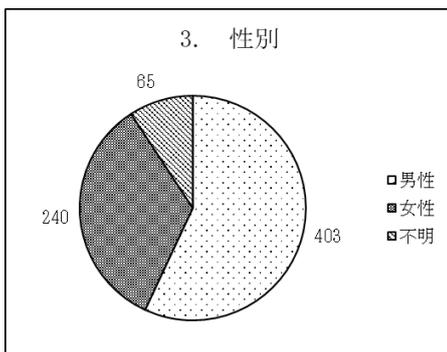
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規相談者(今年度の新規相談者)	474	560	591
継続相談者(前年度からの継続相談者)	234	235	236
合計	708	795	827

2. 年齢

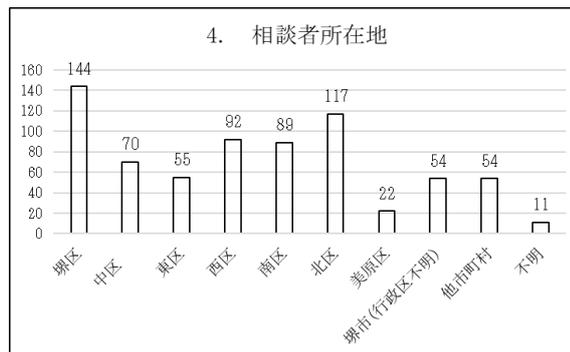
(実数)

	総数		新規(1回相談)		新規(継続)		継続(前年度より)	
0-6歳	24	3%	19	5%	4	2%	1	0%
7-12歳	58	8%	38	11%	18	11%	2	1%
13-18歳	85	12%	38	11%	28	17%	19	8%
19-24歳	109	15%	25	7%	35	21%	49	21%
25-30歳	89	13%	17	5%	21	13%	51	22%
31-36歳	70	10%	19	5%	15	9%	36	15%
37-42歳	44	6%	15	4%	11	7%	18	8%
43-48歳	36	5%	9	3%	9	5%	18	8%
49-54歳	39	6%	11	3%	11	7%	17	7%
55-60歳	31	4%	8	2%	7	4%	16	7%
61-66歳	7	1%	2	1%	2	1%	3	1%
67-72歳	4	1%	1	0%	0	0%	3	1%
73-78歳	3	0%	1	0%	1	1%	1	0%
79-84歳	3	0%	3	1%	0	0%	0	0%
不明	106	15%	141	41%	5	3%	0	0%
合計	708		347		167		234	

3. 性別



4. 相談者所在地



5. 相談方法 (のべ)

	令和6年度	令和5年度
電話相談	1637	1560
来所相談	1450	1551
メール相談	0	0

6. 相談者内訳 (実数)

	新規(1回相談)		新規(継続)		継続(前年度より)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
本人	80	26%	46	28%	144	62%
家族	174	57%	100	60%	70	30%
関係機関	53	17%	21	13%	20	9%
合計	307		167		234	

(参照) 令和5年度 相談者内訳 (実数)

	新規(1回相談)		新規(継続)		継続(前年度より)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
本人	90	24%	65	37%	135	57%
家族	233	61%	95	53%	65	28%
関係機関	59	15%	18	10%	35	15%
合計	382		178		235	

7. 「発達障害」の診断 (実数)

	新規		続(前年度より)	
	人数	割合	人数	割合
自閉スペクトラム症	73	14%	119	40%
注意欠如多動症	65	12%	70	24%
限局性学習症	5	1%	2	1%
発達性協調運動症	0	0%	1	0%
トゥレット症候群	0	0%	0	0%
吃音	0	0%	1	0%
それ以外の発達障害	49	9%	22	7%
知定期障害を伴う発達障害	17	3%	12	4%
その他	46	9%	36	12%
不明	79	15%	1	0%
未診断	195	37%	31	11%
合計	529		295	

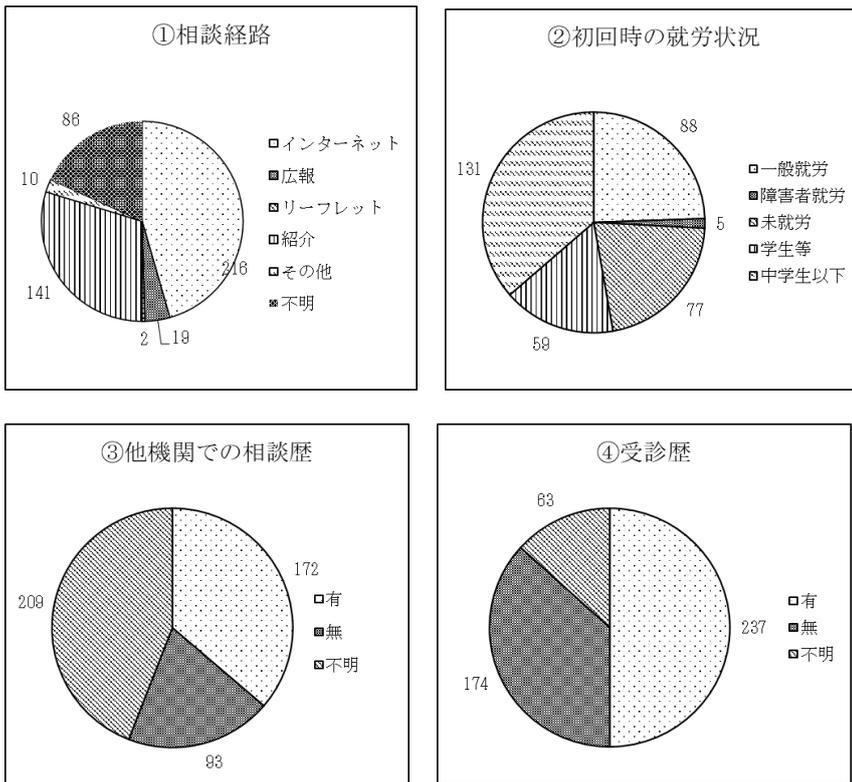
8. 障害者手帳取得状況 (実数)

	新規		続(前年度より)	
	人数	割合	人数	割合
精神1	1	0%	3	1%
精神2	13	3%	94	39%
精神3	5	1%	21	9%
療育A	2	0%	0	0%
療育B1	2	0%	3	1%
療育B2	6	1%	17	7%
有(等級不明)	11	2%	4	2%
相談中	6	1%	3	1%
なし	253	53%	82	34%
不明	175	37%	11	5%
合計	474		238	

9. 年金受給状況 (実数)

	新規		継続(前年度より)	
	人数	割合	人数	割合
年金1級	0	0%	0	0%
年金2級	3	1%	52	22%
年金3級	0	0%	4	2%
有(等級不明)	1	0%	8	3%
申請中	0	0%	5	2%
なし	309	65%	151	65%
不明	161	34%	14	6%
合計	474		234	

10. 新規相談者(474名)の状況



11. 継続相談者(234名)の状況

①支援経過中の就労状況(新規相談者を除く) (実数)

一般就労	23	10%
一般就労(非正規)	37	16%
障害者就労	33	14%
就労移行支援事業所	13	6%
就労継続A型	6	3%
就労継続B型	10	4%
職業訓練	0	0%
その他	2	1%
未就労	70	30%
支援対象外	40	17%
合計	234	

12. 支援内容

①相談者対応

(のべ)

	令和6年度	令和5年度
相談者への助言	2628	2533
相談者への情報提供	173	119
来所相談検討	158	153
リファー	31	32

②機関対応

(のべ)

	令和6年度	令和5年度
関係機関への情報提供	35	41
関係機関への他機関紹介	1	1
関係機関との情報共有	404	360
関係機関へのコンサルテーション	0	1

③その他

(のべ)

	令和6年度	令和5年度
調整会議参加	24	63
受診同行	2	4
見学同行	23	40
その他同行	11	14

④連携先の機関(重複あり)

(のべ)

保育所	0	0.0%
幼稚園	1	0.2%
認定こども園	0	0.0%
乳児院	0	0.0%
児童養護施設	1	0.2%
児童発達支援センター	0	0.0%
障害児通所支援事業所	0	0.0%
放課後児童クラブ	0	0.0%
児童心理治療施設	0	0.0%
障害児入所施設	0	0.0%
小学校	3	0.6%
中学校	1	0.2%
高等学校	1	0.2%
特別支援学校	0	0.0%
専門学校	0	0.0%
大学・大学院	0	0.0%
教育委員会	0	0.0%
子ども・若者総合相談センター	0	0.0%
ひきこもり地域支援センター	0	0.0%
基幹相談支援センター	56	10.3%
相談支援事業所	23	4.2%
就労移行支援事業所	70	12.8%
就労継続支援事業所(A型・B型)	17	3.1%
自立訓練事業所	16	2.9%
障害者就労・生活支援センター	102	18.7%
地域若者サポートセンター	14	2.6%
生活介護事業所	0	0.0%
居宅介護事業所	1	0.2%
地域活動支援センター	1	0.2%
障害者支援施設	0	0.0%
障害児通所支援事業所	1	0.2%
共同生活援助事業所	0	0.0%
短期入所事業所	0	0.0%
介護保険サービス事業所	0	0.0%
地域包括支援センター	4	0.7%
医療機関	45	8.3%
都道府県庁	0	0.0%
福祉事務所	8	1.5%
保健所・保健センター	16	2.9%
精神保健福祉センター	3	0.6%
児童相談所	13	2.4%
知的障害更生相談所	1	0.2%
公共職業安定所	30	5.5%
地域障害者職業センター	47	8.6%
地域生活定着支援センター	0	0.0%
警察	0	0.0%
検察・弁護士・裁判所	0	0.0%
刑務所	1	0.2%
親の会	0	0.0%
当事者会	0	0.0%
企業等	17	3.1%
上記の項目にない障害児者福祉サ	2	0.4%
上記の項目にない高齢者福祉サ	1	0.2%
上記の項目にない行政機関	10	1.8%
その他	39	7.2%
合計	545	